

大東市の財務書類

(令和6年度決算)

令和7年9月
定例会議会

目 次

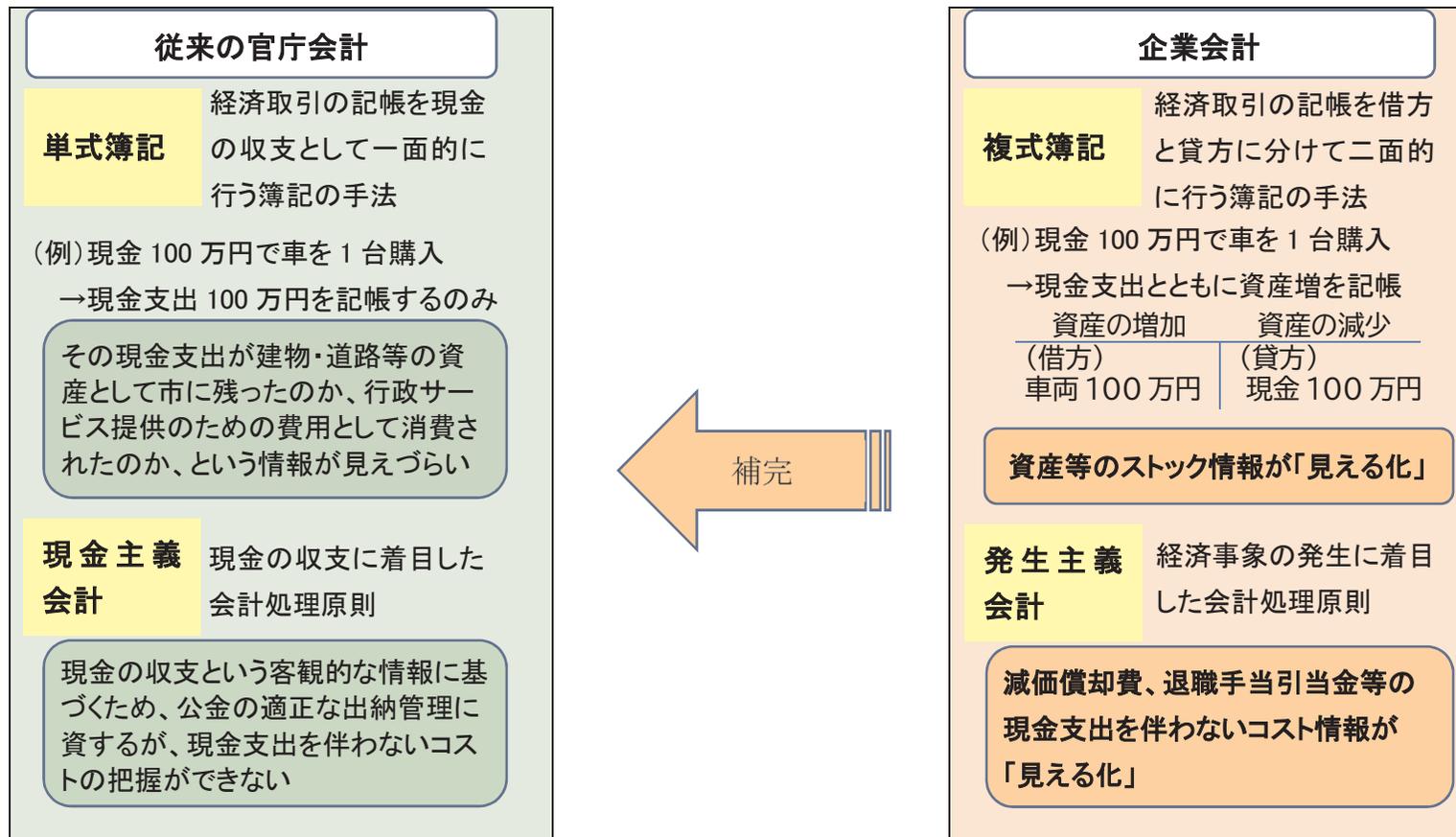
1	はじめに ～地方公会計制度の概要と大東市の取組み～	1
2	大東市の財務書類の範囲	4
3	財務書類の相互関係	5
4	一般会計等貸借対照表	6
5	一般会計等行政コスト計算書	8
6	一般会計等純資産変動計算書	10
7	一般会計等資金収支計算書	12
8	指標による分析	14
9	財務4表	22
10	注記	26
11	附属明細書	31

1 はじめに ～地方公会計制度の概要と大東市の取組み～

地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度(官庁会計)は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、この方法は、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストが見えづらいという弱点があります。それを補うため、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。



本市のこれまでの地方公会計制度の取組み

- 平成12年度決算から、決算統計データを活用する「総務省方式」で貸借対照表を作成・公表
 - 平成20年度決算から、総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表
- 複数の作成基準が存在することで、団体間の比較ができない等の課題があったため、総務省が平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成30年3月末までに、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請
- 平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類(一般会計等)の作成・公表
 - 平成28年度決算から、全体及び連結財務書類も作成・公表

財務書類の作成方法

<複式簿記の仕訳の方法>

複式簿記の仕訳には、期末一括仕訳と日々仕訳という2つの方法があります。会計年度終了後に伝票の仕訳作業が必要な期末一括仕訳に比べ、日々仕訳はより早期に財務書類の作成・開示が可能となります。

本市では、財務会計システムの更新を契機に、地方公会計に対応した財務会計システムを導入し、令和元年度決算から、日々仕訳により財務書類を作成しています。

期末一括仕訳

財政課が会計年度終了後に一括して予算執行データを複式簿記の仕訳に変換する

仕訳のタイミング
が異なる

日々仕訳

予算を執行する担当課が支出命令や調定など財務伝票を作成するたびにシステム上で複式簿記の仕訳が自動的に行われる

<地方公会計に対応した予算科目の見直し>

【日々仕訳の課題】

全ての財務会計システム入力担当者が複式簿記の仕訳を理解するのは困難



【予算の細節を見直し】

そこで本市では、平成29年度当初予算から埼玉県和光市が提唱されている「予算仕訳」の考え方を取り入れ、1細節に1仕訳が対応するように予算の細節を見直し、予算編成の段階で仕訳を行うことで、システム入力担当者の判断を必要とせず、システム上で自動仕訳が行えるようにしました。

予算編成時に仕訳を行うのは、査定を通して予算の詳細な内容などが庁内で最も議論されるタイミングであることから、その予算が資産形成なのかコストなのかについて、担当課と財政課で話し合うことで判断が可能となるためです。

また、ゲーム感覚で複式簿記仕訳を学べる付箋紙仕訳ゲームなどを職員研修に取り入れ、職員が簿記に慣れるための取組みを推進しています。

細節見直しの例

維持補修工事請負費という細節には、資産形成に関係するものと、資産形成に関係せず費用となるものがあります。そこで細節を次のように分離することで、1細節に1仕訳を対応させています。

【変更前】

維持補修工事請負費



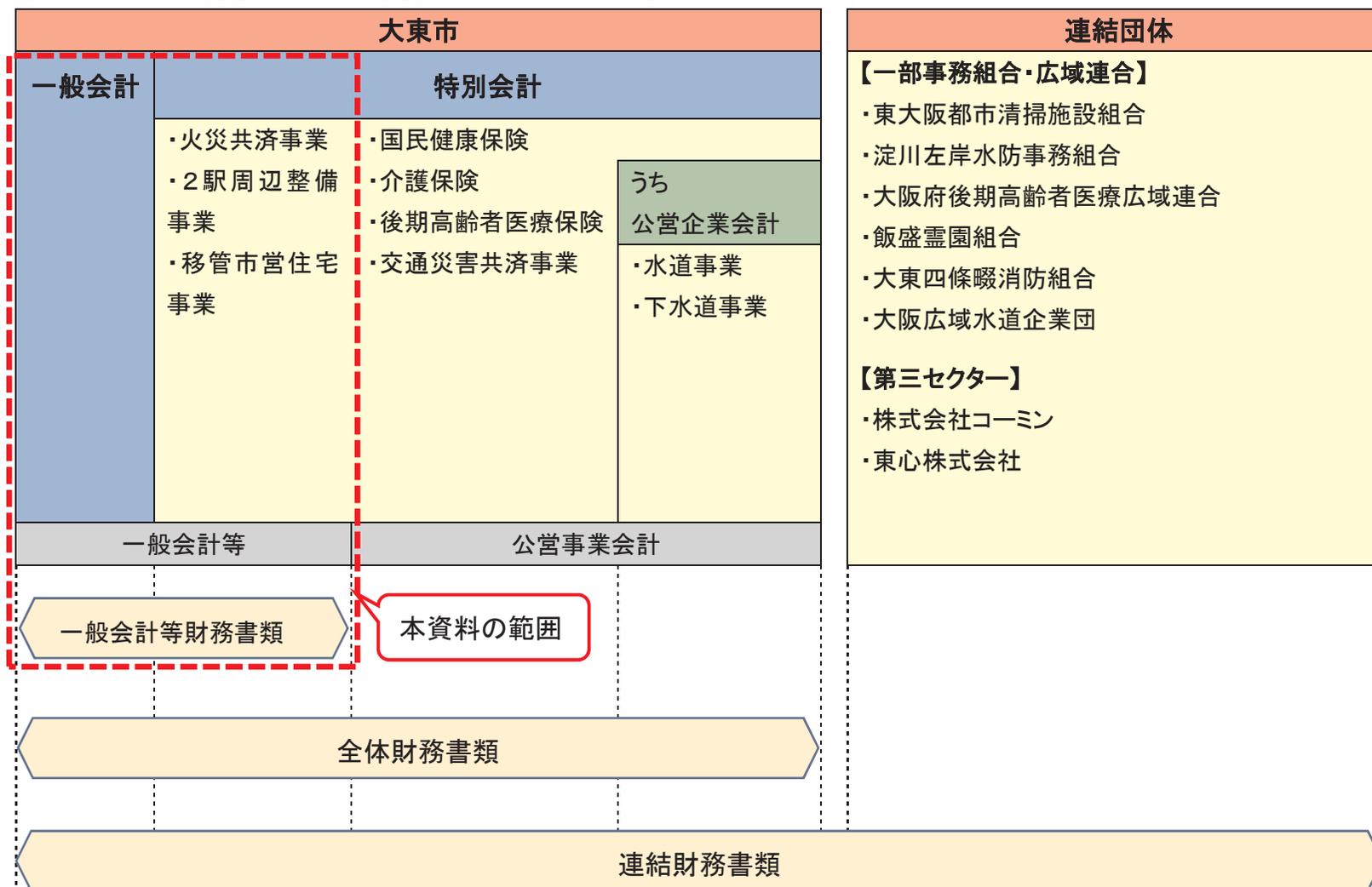
【変更後】

維持補修工事請負費(資産)

維持補修工事請負費(費用)

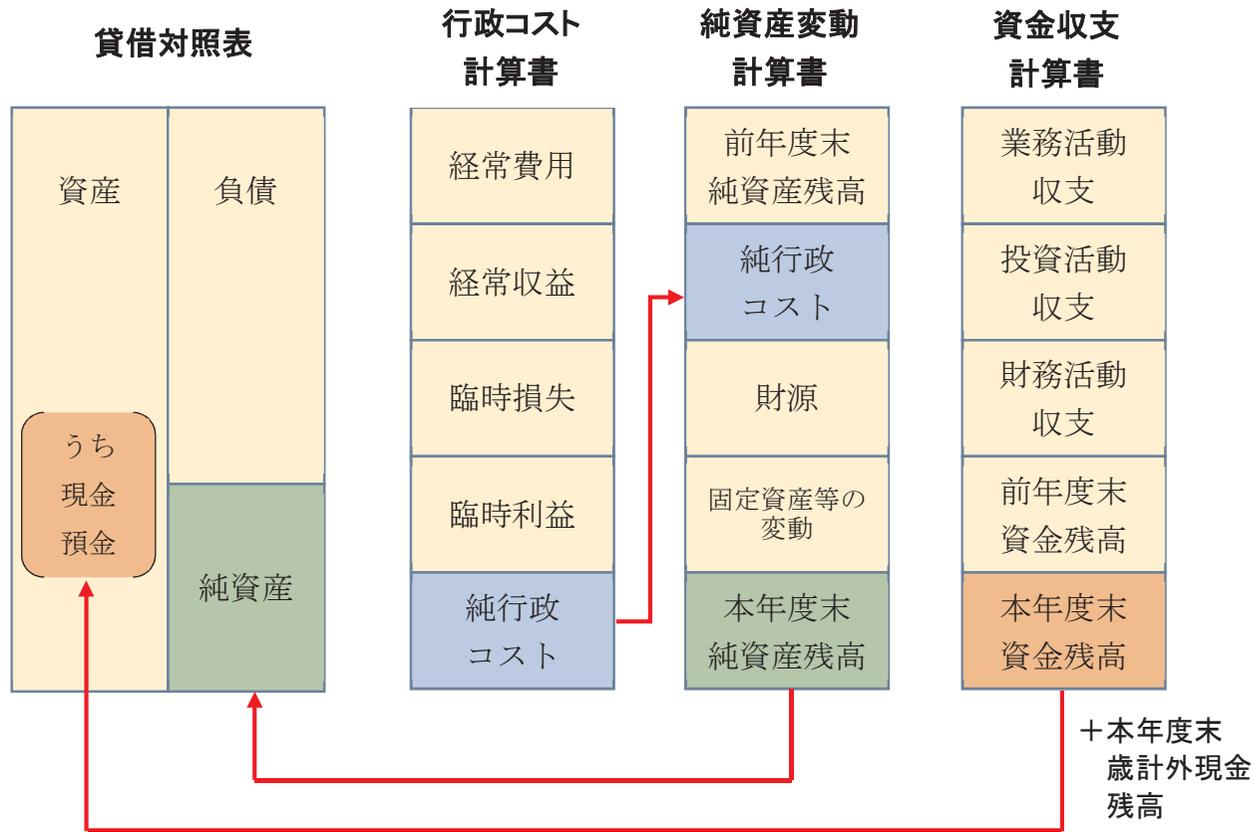
2 大東市の財務書類の範囲

本市では、統一的な基準に基づく貸借対照表(BS)・行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)・資金収支計算書(CF)の4表を作成しています。本市の財務書類の対象となる会計・団体は下図のとおりです。



3 財務書類の相互関係

財務書類4表のイメージ・相互関係は以下のとおりです。



4 一般会計等貸借対照表

貸借対照表の概要

貸借対照表は、作成基準日において市が保有する資産と、それらを形成のための財源である負債や純資産の状況を明らかにするものです。

令和7年3月31日現在

資産	資産の部		負債の部		負債(将来世代の負担)
《固定資産》 ・有形固定資産 1,139 億 9 千万円のうち、約 66%が学校、市営住宅、庁舎などの 事業用資産 、約 34%が道路、公園、水路などの インフラ資産 です。 ・投資その他の資産 211 億円のうち、主なものは下水道事業への出資金(36 億 4 千万円)や 基金 (流動資産に区分されるもの以外)です。 《流動資産》 ・ 基金 は、財政調整基金及び減債基金(特定の地方債に紐づかないもの)です。	1. 固定資産	1,350億9千万円	1. 固定負債	321億1千万円	《固定負債》 ・ 地方債 は、地方債残高のうち、流動負債(1 年内償還予定地方債)を除いた額です。 ・ 退職手当引当金 は、作成基準日に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。 《流動負債》 ・ 1 年内償還予定地方債 は、地方債残高のうち、翌年度の償還予定額です。 ・ 賞与等引当金 は、翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、本年度の基準日時点までの期間に対応する額を計上しています。
	a.有形固定資産	1,139億9千万円	a.地方債	275億2千万円	
	①事業用資産	749億3千万円	b.退職手当引当金	33億8千万円	
	②インフラ資産	384億2千万円	c.その他	12億1千万円	
	③物品	6億3千万円	2. 流動負債	40億3千万円	
	b.投資その他の資産	211億円	a.1年内償還予定地方債	31億2千万円	
	①投資及び出資金	44億4千万円	b.賞与等引当金	5億円	
	②基金	163億6千万円	c.その他	4億1千万円	
	③長期延滞債権等	3億円	負債 合計	361億4千万円	
	2. 流動資産	65億1千万円	純資産の部		
a.現金預金	12億3千万円				
b.基金	51億9千万円	純資産 合計	1,054億5千万円		
c.未収金等その他	9千万円	負債・純資産 合計	1,415億9千万円		
資産 合計	1,415億9千万円			純資産(これまでの世代の負担)	
				資産から負債を控除した額。税収や国・府補助金などが原資となっています。	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

市民一人当たりの資産・負債・純資産	
資産 122 万 7 千円	負債 31 万 3 千円
	純資産 91 万 4 千円
(令和 7 年 3 月 31 日時点の人口:115,377 人)	

貸借対照表の経年比較

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
資産の部					負債の部				
1. 固定資産	1,305億7千万円	1,327億6千万円	1,350億9千万円	23億3千万円	1. 固定負債	336億4千万円	328億5千万円	321億1千万円	△7億4千万円
a. 有形固定資産	1,107億5千万円	1,122億5千万円	1,139億9千万円	17億4千万円	a. 地方債	291億3千万円	282億9千万円	275億2千万円	△7億7千万円
① 事業用資産	727億5千万円	736億2千万円	749億3千万円	13億1千万円	b. 退職手当引当金	32億6千万円	33億7千万円	33億8千万円	1千万円
② インフラ資産	374億5千万円	380億1千万円	384億2千万円	4億1千万円	c. その他	12億5千万円	11億9千万円	12億1千万円	2千万円
③ 物品	5億5千万円	6億1千万円	6億3千万円	2千万円	2. 流動負債	43億9千万円	38億8千万円	40億3千万円	1億5千万円
b. 投資その他の資産	198億2千万円	205億1千万円	211億円	5億9千万円	a. 1年内償還予定地方債	36億2千万円	31億8千万円	31億2千万円	△6千万円
① 投資及び出資金	41億2千万円	42億8千万円	44億4千万円	1億6千万円	b. 賞与等引当金	3億9千万円	4億1千万円	5億円	9千万円
② 基金	153億9千万円	159億2千万円	163億6千万円	4億4千万円	c. その他	3億7千万円	2億9千万円	4億1千万円	1億2千万円
③ 長期延滞債権等	3億1千万円	3億1千万円	3億円	△1千万円	負債 合計	380億3千万円	367億3千万円	361億4千万円	△5億9千万円
2. 流動資産	65億7千万円	59億円	65億1千万円	6億1千万円	純資産の部				
a. 現金預金	14億9千万円	7億1千万円	12億3千万円	5億2千万円					
b. 基金	49億6千万円	51億円	51億9千万円	9千万円					
c. 未収金等その他	1億1千万円	9千万円	9千万円	0千万円	純資産 合計	991億1千万円	1,019億3千万円	1,054億5千万円	35億2千万円
資産 合計	1,371億4千万円	1,386億6千万円	1,415億9千万円	29億3千万円	負債・純資産 合計	1,371億4千万円	1,386億6千万円	1,415億9千万円	29億3千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 資産全体では、固定資産の事業用資産や基金の増加などにより、29億3千万円増加しました。
- ・ 有形固定資産は、事業用資産は主に諸福小学校や南郷小学校において長寿命化改良工事が進捗したことにより増加し、インフラ資産は主に四条駅駅前東線整備工事が進捗したことにより増加しました。
- ・ 投資及び出資金は、下水道事業会計に対して出資金を支出したことにより増加しました。基金(固定資産)は、寄附金を原資とするふるさと振興基金への積立などにより増加しました。
- ・ 負債は、地方債の元金償還額が新規発行額を上回り、地方債残高が減少したことなどにより、全体で5億9千万円減少しました。

5 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスの提供にかけた費用とサービスの対価として得られた使用料等の収入の状況を示すものです。なお、税金は経常収益には含めず、純資産変動計算書に計上されます。

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

1. 経常費用	468億6千万円
a. 業務費用	205億8千万円
① 人件費	66億4千万円
② 物件費等	135億4千万円
③ その他の業務費用	4億円
b. 移転費用	262億8千万円
① 補助金等	62億2千万円
② 社会保障給付	162億6千万円
③ 他会計への繰出金	38億円
④ その他	1千万円
2. 経常収益	21億4千万円
a. 使用料及び手数料	11億円
b. その他	10億4千万円
3. 臨時損失	0千万円
4. 臨時利益	2千万円
5. 純行政コスト	447億円

費用

- ・ **経常費用** 468億6千万円のうち、全体の約44%が人件費や物件費などの**業務費用**、約56%が補助金等や社会保障給付などの**移転費用**です。
- ・ 業務費用のうち**人件費**は、職員給与と費(48億円)のほか、賞与等引当金繰入額(5億円)や退職手当引当金繰入額(3億2千万円)などを計上しています。**物件費等**は、ごみ処理経費、小・中学校給食運営経費、ふるさと納税事務経費などに係る物件費(105億1千万円)のほか、維持補修費(5億8千万円)や現金支出を伴わない費用として減価償却費(23億7千万円)などです。
- ・ 移転費用のうち**補助金等**は、主に一部事務組合負担金、下水道事業会計負担金や各種団体等に対する補助金です。**社会保障給付**は、障害者自立支援給付費、認定こども園等に対する施設型給付費、生活保護費や児童手当などです。
- ・ **臨時損失**は、資産の除売却損など、特別な事情や臨時に発生する費用です。

収益

- ・ 経常収益のうち**使用料及び手数料**は、施設の使用料、ごみ処理手数料や各種申請手数料です。**その他**は、学校給食費、指定管理者納入金や財産貸付収入などです。
- ・ **臨時利益**は、資産の売却益など、特別な事情や臨時に発生する収益です。

純行政コスト

- ・ **純行政コスト**は、現金支出を伴わない各引当金繰入額や減価償却費等も含めた費用と収益の差額です。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

市民一人当たりの純行政コスト

38万7千円

(令和7年3月31日時点の人口:115,377人)

行政コスト計算書 経年比較

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1. 経常費用	434億7千万円	452億3千万円	468億6千万円	16億3千万円
a.業務費用	197億5千万円	200億5千万円	205億8千万円	5億3千万円
①人件費	58億5千万円	61億1千万円	66億4千万円	5億3千万円
②物件費等	132億2千万円	133億3千万円	135億4千万円	2億1千万円
③その他の業務費用	6億8千万円	6億2千万円	4億円	△2億2千万円
b.移転費用	237億2千万円	251億8千万円	262億8千万円	11億円
①補助金等	62億円	64億1千万円	62億2千万円	△1億9千万円
②社会保障給付	137億6千万円	153億円	162億6千万円	9億6千万円
③他会計への繰出金	37億6千万円	34億5千万円	38億円	3億5千万円
④その他	1千万円	1千万円	1千万円	0千万円
2. 経常収益	22億1千万円	20億2千万円	21億4千万円	1億2千万円
a.使用料及び手数料	10億9千万円	11億円	11億円	0千万円
b.その他	11億2千万円	9億2千万円	10億4千万円	1億2千万円
3. 臨時損失	4千万円	1千万円	0千万円	△1千万円
4. 臨時利益	7千万円	2千万円	2千万円	0千万円
5. 純行政コスト	412億3千万円	432億円	447億円	15億円

主な対前年度増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常費用は、業務費用が微増となり、移転費用も増加したことから、全体で16億3千万円増加しました。 ・ 業務費用は、人件費や物件費等が増加したことから、全体で5億3千万円増加しました。 ・ 移転費用のうち補助金等は、物価高騰対策事業が終了したことにより、1億9千万円の減少となりました。社会保障給付は、障害者自立支援給付費や施設型給付・地域型保育給付費をはじめとした扶助費が大幅に増加したことにより、9億6千万円増加しました。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収益は、通所給付費(子ども発達支援センター)や新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が増加したことにより、1億2千万円増加しました。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 純行政コストは、15億円の増加となりました。これは、給付金等の財源となる補助金収入は行政コスト計算書の経常収益ではなく、純資産変動計算書の国県等補助金に計上していることが大きな要因となっています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産(貸借対照表の資産と負債の差額)が、1年間でどのように増減したかを示すものです。

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

1. 前年度末純資産残高	1,019億3千万円
2. 純行政コスト(△)	△447億円
3. 財源	481億8千万円
a. 税収等	321億7千万円
b. 国県等補助金	160億円
4. 本年度差額(2+3)	34億7千万円
5. その他の変動	5千万円
6. 本年度純資産変動額(4+5)	35億3千万円
7. 本年度末純資産残高	1,054億5千万円

- ・ 令和6年度は純行政コスト△447億円に対し、税収等と国県等補助金を合わせて481億8千万円の財源があり、本年度差額は34億7千万円となりました。
- ・ 本年度差額がプラスであることから、減価償却費等を含めた本年度の行政サービスの提供にかかったコスト(純行政コスト)が本年度の財源で賄えていることが分かります。
- ・ 財源のうち税収等は、市税、地方交付税、地方譲与税、各種税交付金、寄附金などです。
- ・ 本年度末純資産残高は、前年度末から35億3千万円増加しました。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年比較

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1. 前年度末純資産残高	845億9千万円	991億1千万円	1,019億3千万円	28億2千万円
2. 純行政コスト (△)	△412億3千万円	△432億円	△447億円	△15億円
3. 財源	454億4千万円	459億8千万円	481億8千万円	22億円
a. 税収等	299億3千万円	302億8千万円	321億7千万円	18億9千万円
b. 国県等補助金	155億1千万円	157億円	160億円	3億円
4. 本年度差額 (2 + 3)	42億1千万円	27億8千万円	34億7千万円	6億9千万円
5. その他の変動	103億円	3千万円	5千万円	2千万円
6. 本年度純資産変動額 (4 + 5)	145億2千万円	28億2千万円	35億3千万円	7億1千万円
7. 本年度末純資産残高	991億1千万円	1,019億3千万円	1,054億5千万円	35億2千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 純行政コストは、「5 一般会計等行政コスト計算書」でも記載したとおり、令和6年度は物価高騰対策事業や後期高齢者医療給付費負担金が増加したことにより、大きく増加しました。
- ・ 財源は、税収等と国県等補助金を合わせて22億円の増加となりました。税収等は、普通交付税の増加などにより18億9千万円増加しました。国県等補助金は、障害者自立支援給付などの国庫補助事業が増加したことにより、3億円の増加となりました。
- ・ 本年度差額は、純行政コストの増加額を財源の増加額が上回ったことから7億1千万円増加しました。

7 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金の収支を、性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

1. 業務活動収支	54億5千万円
支出合計	443億5千万円
人件費、物件費、補助金等、社会保障給付など	
収入合計	498億円
市税、地方交付税、国府補助金、使用料など	
2. 投資活動収支	△42億円
支出合計	69億2千万円
公共施設や道路等の整備費、基金への積立金など	
収入合計	27億2千万円
国府補助金、基金の取崩しなど	
3. 財務活動収支	△8億3千万円
支出合計	31億8千万円
市債の償還など	
収入合計	23億5千万円
市債の発行など	
4. 本年度資金収支額（1 + 2 + 3）	4億2千万円
5. 前年度末資金残高	6億1千万円
6. 本年度末資金残高（4 + 5）	10億2千万円

- ・ **業務活動収支**は、主に経常的な行政活動に伴う現金の収支です。この活動区分における支出は、行政コスト計算書に計上される取引に対応します。ただし、行政コスト計算書とは異なり、資金収支計算書には減価償却費や引当金繰入額などの非資金取引を計上しませんので、両者の金額は一致しません。
- ・ **投資活動収支**は、公共施設等の整備や基金の積立・取崩しなどに係る現金の収支です。この活動区分は、貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。公共施設等の整備費は支出の全額が計上される一方、収入については国府補助金及び基金取崩収入が計上されますが、整備費に充当する収税等や起債収入が計上されないことから、投資活動収支は通常マイナスになります。
- ・ **財務活動収支**は、市債の発行・償還などに係る現金の収支です。この活動区分は、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。財務活動収支のプラスは、通常、市債の発行額が元金償還額を上回り、市債残高が増加したことを意味します。一方、財務活動収支のマイナスは、通常、市債の元金償還額が発行額を上回り、市債残高が減少したことを意味します。
- ・ **本年度末資金残高**は、前年度末より4億2千万円増加し、10億2千万円となりました。本年度末資金残高は、普通会計の形式収支（歳入歳出差引額）と一致します。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年比較

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1. 業務活動収支	56億8千万円	46億円	54億5千万円	8億5千万円
支出合計	413億6千万円	426億9千万円	443億5千万円	16億6千万円
収入合計	470億4千万円	472億9千万円	498億円	25億1千万円
2. 投資活動収支	△46億8千万円	△38億3千万円	△42億円	△3億7千万円
支出合計	73億9千万円	66億円	69億2千万円	3億2千万円
収入合計	27億1千万円	27億7千万円	27億2千万円	△5千万円
3. 財務活動収支	△11億6千万円	△14億4千万円	△8億3千万円	6億1千万円
支出合計	38億2千万円	38億4千万円	31億8千万円	△6億6千万円
収入合計	26億6千万円	23億9千万円	23億5千万円	△4千万円
4. 本年度資金収支額（1 + 2 + 3）	△1億6千万円	△6億7千万円	4億2千万円	10億9千万円
5. 前年度末資金残高	14億4千万円	12億8千万円	6億1千万円	△6億7千万円
6. 本年度末資金残高（4 + 5）	12億8千万円	6億1千万円	10億2千万円	4億1千万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

主な対前年度増減要因

- ・ 業務活動収支は、人件費や物件費、社会保障関連の給付が増加したことにより支出が増加した一方で、地方交付税や市税、国・府補助金などの収入も増加しました。その結果、業務活動収支は8億5千万円増加しました。
- ・ 投資活動収支は、公共施設等整備支出が増加したことなどにより、3億7千万円減少しました。
- ・ 財務活動収支は、地方債償還支出の減少などにより、6億1千万円増加しました。

8 指標による分析

(1) 資産の状況

① 有形固定資産減価償却率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			65.2%	64.8%
	類似団体平均	64.1%	65.8%	—
説明	有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、大きな償却資産の取得がなかった一方で、既存の償却資産の減価償却が進んだ影響により、1.1ポイント悪化しました。 本市は、類似団体平均と比較して、同水準で推移しています。 「大東市公共施設等総合管理計画」及び各個別施設計画に基づき、優先度を踏まえた適正な更新や長寿命化対策等を進め、将来世代に必要な資産を引き継げるようにする必要があります。 	
算定式	減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価			

(2) 資産と負債の状況 ～将来世代と現世代との負担はどのようになっているか～

② 純資産比率		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
			72.3%	73.5%
	類似団体平均	73.2%	73.8%	—
説明	これまでの世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表します。この比率が高いほど、これまでの世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代の負担が小さくなります。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和 6 年度は、前年度より 1.0 ポイント改善しました。これは、資産の取得に際して、市債の発行を抑制し、国県等補助金や税収を財源としたことから、資産における純資産の割合が増加したことによります。 近年では野崎駅・四条畷駅周辺整備事業や小中学校の長寿命化改良事業など、長期的に利活用できる資産の形成のために市債を多く発行しています。令和 6 年度は昨年度の類似団体平均を上回る水準となりましたが、引き続き市債の適切な発行などにより、将来世代の負担が過大にならないよう努めていく必要があります。 	
算定式	純資産合計 ÷ 資産合計			

③ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			14.0%	14.0%
	類似団体平均	15.2%	15.6%	—
説明	<p>社会資本等について、将来の償還が必要な負債による形成割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。</p> <p>比率が低いほど、現時点で保有している社会資本等に対する将来世代の負担が少ないことを表します。</p>	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、分子の臨時財政対策債等を除く建設地方債残高が増加し、分母の有形固定資産も増加しました。その結果、世代間負担比率は0.5%増加したものの、昨年度の類似団体平均は下回る水準となっています。 長期的に利活用できる資産の形成のためには、将来世代を含めた幅広い世代で費用を負担する必要があります。今後も市債の適切な発行などにより、将来世代の負担が過大にならないよう努めていく必要があります。 	
算定式	<p>地方債残高* ÷ 有形・無形固定資産合計</p> <p>*臨時財政対策債等の特例地方債を除く</p>			

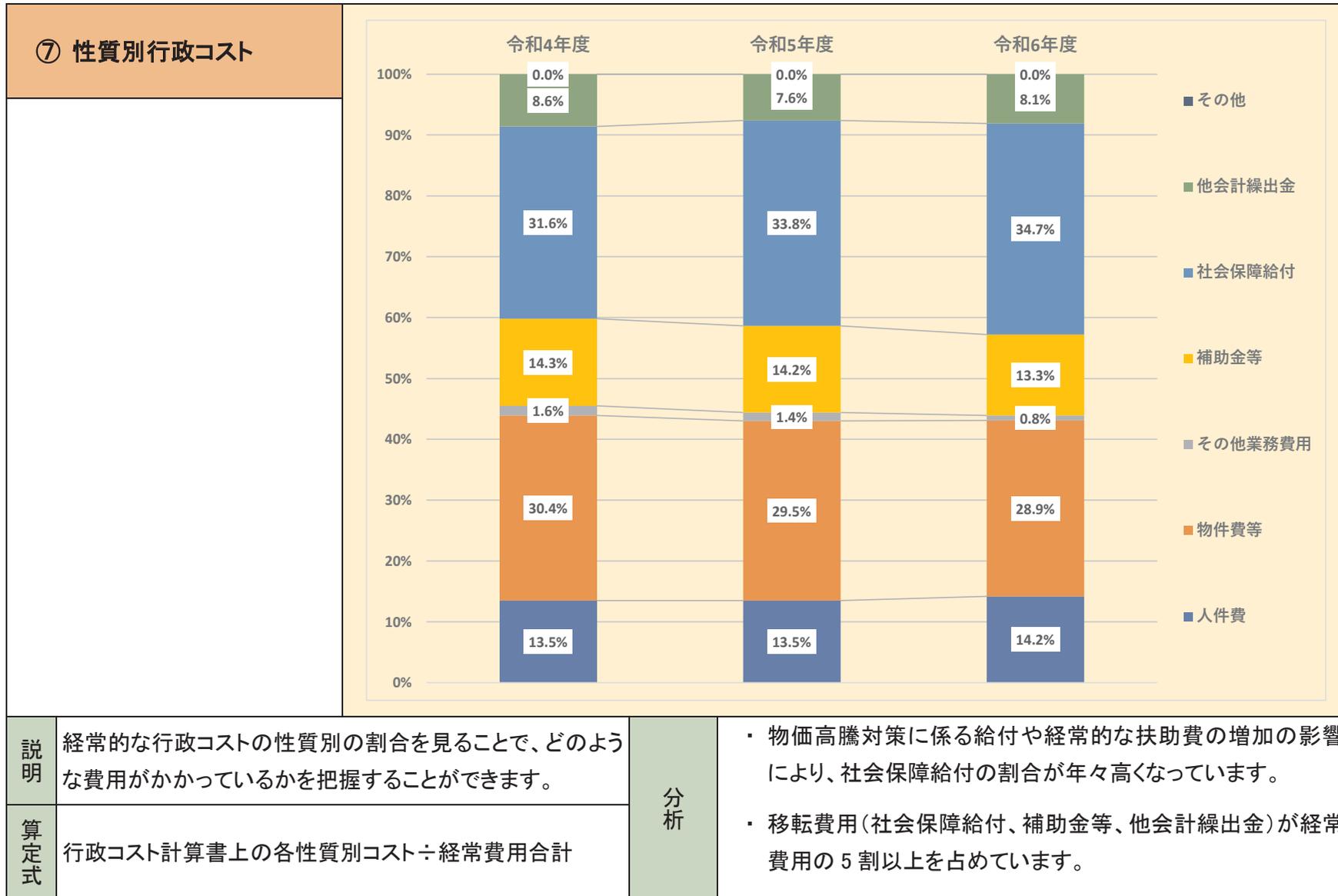
(3)負債の状況 ～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)～

④ 住民一人当たりの負債額		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			325 千円	316 千円
	類似団体平均	364 千円	357 千円	—
説明	住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になります。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、市債残高の減少により、分子の負債が減少したことから、前年度より3千円減少しました。 本市は、類似団体平均より良い数値となっています。これは、市債残高が類似団体平均より少ないことに加え、職員数が類似団体平均より少なく、退職手当引当金も少ないことにより、負債が少ないことによります。 	
算定式	負債合計÷住民基本台帳人口			

⑤ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			2,689 百万円	1,582 百万円
	類似団体平均	2,377 百万円	1,722 百万円	—
説明	市債の元利償還等及び基金積立を除いた支出と、市債の発行収入等及び基金取崩を除いた収入のバランスを示す指標です。黒字であれば、市債の発行に頼らず、その年度の税收等で経費が賄われていることを表します。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、主に地方交付税や市税、国・府補助金などの収入の増加等により業務活動収支が大幅に増加したため、前年度より黒字額が321百万円増加しました。 本指標からは市債の発行に頼らない財政運営ができているといえる一方で、社会保障給付支出は増加傾向にあるため、今後は税收等を増やすことにより収支の改善を図っていく必要があります。 	
算定式	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)			

⑥ 債務償還比率 【参考指標】		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			390.9%	390.0%
	類似団体平均	465.2%	466.4%	—
説明	<p>債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還比率が低いほど、債務償還能力が高いことを表します。</p> <p>なお、本指標は地方公会計から得られる情報ではなく、決算統計等の数値を用いて算出するため、地方公会計の取組においては「参考指標」として位置づけられています。</p>	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、前年度より37.8ポイント改善しました。これは、経常一般財源等の増加などにより分母が増加した一方で、分子においても、市債残高や公営企業債の償還に充てる一般会計からの負担見込額の減少により将来負担額が減少したことに加え、基金残高の増加など充当可能財源が増加したことにより分子全体でも減少しました。その結果、債務償還比率は大幅に改善しました。 本市は、類似団体平均を下回る水準となっており、適正な水準を保っています。今後も、適正な市債発行を行うとともに、業務の効率化などにより、経常的な支出の抑制に努めることで、債務償還比率が悪化することのないようにする必要があります。 	
算定式	$\frac{\text{（将来負担額}^{※1} \text{ - 充当可能財源}^{※1} \text{）}}{\text{（経常一般財源等（歳入）}^{※2} \text{ - 経常経費充当財源等}^{※2} \text{）}}$ <p>※1 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。</p> <p>※2 地方財政状況調査及び地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。</p>			

(4) 行政コストの状況 ～行政サービスに係るコストはどうなっているか～



(5) 受益者負担の状況

⑧ 受益者負担比率		令和4年度	令和5年度	令和6年度
				5.1%
	類似団体平均	4.2%	4.3%	—
説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。	分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、0.1ポイント増加しました。人件費や物件費等の増加、扶助費等の社会保障給付の増加により経常費用が16億3千万円増加した一方で、通所給付費や助成金等の経常収益も1億2千万円増加したことによるものです。 本市は、類似団体平均と同水準で推移していますが、物件費等や社会保障給付などが年々増加していることから、長期的に見ると比率は低下傾向になっていくものと思われます。一般的に平均的な値とされる2～8%の範囲に留まるよう注視していく必要があります。 	
算定式	経常収益÷経常費用			

財務 4 表・注記・附属明細書
(令和 6 年度決算)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,087,445,045	固定負債	32,111,998,632
有形固定資産	113,985,472,143	地方債	27,521,684,107
事業用資産	74,930,989,258	長期未払金	-
土地	45,127,367,622	退職手当引当金	3,379,365,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,990,266,686	その他	1,210,949,525
建物減価償却累計額	45,207,265,255	流動負債	4,027,128,746
工作物	2,072,088,449	1年内償還予定地方債	3,122,358,536
工作物減価償却累計額	703,155,544	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	35,189,205
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,268,329
航空機	-	預り金	206,270,968
航空機減価償却累計額	-	その他	164,041,708
その他	-	負債合計	36,139,127,378
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,651,687,300	固定資産等形成分	140,273,286,202
インフラ資産	38,419,748,717	余剰分(不足分)	34,819,244,791
土地	24,403,829,862		
建物	1,194,654,875		
建物減価償却累計額	723,926,685		
工作物	36,807,302,717		
工作物減価償却累計額	26,514,941,962		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,252,829,910		
物品	3,112,173,962		
物品減価償却累計額	2,477,439,794		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	21,101,972,902		
投資及び出資金	4,442,619,776		
有価証券	648,800,000		
出資金	3,793,819,776		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	330,293,268		
長期貸付金	-		
基金	16,356,028,452		
減債基金	258,790,000		
その他	16,097,238,452		
その他	-		
徴収不能引当金	26,968,594		
流動資産	6,505,723,744		
現金預金	1,226,597,764		
未収金	116,106,304		
短期貸付金	-		
基金	5,185,841,157		
財政調整基金	5,185,743,764		
減債基金	97,393		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	22,821,481		
資産合計	141,593,168,789	純資産合計	105,454,041,411
		負債及び純資産合計	141,593,168,789

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	46,857,972,094
業務費用	20,577,510,347
人件費	6,637,321,524
職員給与費	4,804,457,646
賞与等引当金繰入額	499,268,329
退職手当引当金繰入額	320,580,307
その他	1,013,015,242
物件費等	13,539,423,449
物件費	10,506,998,186
維持補修費	577,734,899
減価償却費	2,368,483,127
その他	86,207,237
その他の業務費用	400,765,374
支払利息	135,876,816
徴収不能引当金繰入額	21,052,080
その他	243,836,478
移転費用	26,280,461,747
補助金等	6,222,192,157
社会保障給付	16,256,876,309
他会計への繰出金	3,795,585,154
その他	5,808,127
経常収益	2,140,683,020
使用料及び手数料	1,100,553,290
その他	1,040,129,730
純経常行政コスト	44,717,289,074
臨時損失	1,856,757
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,856,757
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,377,770
資産売却益	15,377,770
その他	-
純行政コスト	44,703,768,061

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,926,326,314	137,858,967,100	35,932,640,786
純行政コスト()	44,703,768,061		44,703,768,061
財源	48,178,215,573		48,178,215,573
税収等	32,173,654,017		32,173,654,017
国県等補助金	16,004,561,556		16,004,561,556
本年度差額	3,474,447,512		3,474,447,512
固定資産等の変動(内部変動)		2,361,051,517	2,361,051,517
有形固定資産等の増加		4,058,881,342	4,058,881,342
有形固定資産等の減少		2,372,137,525	2,372,137,525
貸付金・基金等の増加		2,946,386,679	2,946,386,679
貸付金・基金等の減少		2,272,078,979	2,272,078,979
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	53,267,585	53,267,585	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,527,715,097	2,414,319,102	1,113,395,995
本年度末純資産残高	105,454,041,411	140,273,286,202	34,819,244,791

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,347,958,045
業務費用支出	18,067,496,298
人件費支出	6,540,551,725
物件費等支出	11,146,082,773
支払利息支出	135,876,816
その他の支出	244,984,984
移転費用支出	26,280,461,747
補助金等支出	6,222,192,157
社会保障給付支出	16,256,876,309
他会計への繰出支出	3,795,585,154
その他の支出	5,808,127
業務収入	49,798,134,374
税込等収入	32,170,264,657
国県等補助金収入	15,495,622,556
使用料及び手数料収入	1,096,726,173
その他の収入	1,035,520,988
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,450,176,329
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,922,056,240
公共施設等整備費支出	4,078,311,992
基金積立金支出	2,683,439,743
投資及び出資金支出	160,304,505
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,718,044,630
国県等補助金収入	508,939,000
基金取崩収入	2,162,548,413
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	46,557,217
その他の収入	-
投資活動収支	4,204,011,610
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,184,305,330
地方債償還支出	3,184,305,330
その他の支出	-
財務活動収入	2,353,435,000
地方債発行収入	2,353,435,000
その他の収入	-
財務活動収支	830,870,330
本年度資金収支額	415,294,389
前年度末資金残高	605,032,407
本年度末資金残高	1,020,326,796
前年度末歳計外現金残高	232,553,421
本年度歳計外現金増減額	26,282,453
本年度末歳計外現金残高	206,270,968
本年度末現金預金残高	1,226,597,764

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価
- 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンスリース取引を除きます。）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
- 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。
- 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引
- ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

1 大阪地方裁判所令和7年（ワ）第5906号 請負代金等請求反訴事件

（本訴事件名：大阪地方裁判所令和7年（ワ）第891号 既払金返還等請求事件）

2,115万8,200円及び年2.5%の遅延損害金

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、火災共済事業特別会計、2駅周辺整備事業特別会計、移管市営住宅事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	2.6%	-

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,741百万円

(8) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成30年度及び令和4年度に移管を受けた大阪府営住宅に係る地方債については、引き続き大阪府の負債となっていますが、当該地方債の元利償還金等相当額（地方交付税措置相当分等を除く）については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することになっています。令和7年度以降の負担額（元金相当分）は931百万円です。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

該当なし

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に一時的に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、基金から一時的な借入（繰替運用）を行っています。

（百万円）

基金の名称	期間	繰替運用額
一括運用基金	令和6年4月1日～令和7年3月31日	3,000

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,485百万円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,456百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,261百万円
将来負担額	48,429百万円
充当可能基金額	21,122百万円
特定財源見込額	8,230百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,485百万円

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

90百万円

(7) PFI事業に係る資産の金額

該当なし

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,903百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（火災共済事業特別会計、2駅周辺整備事業特別会計及び移管市営住宅事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,844 百万円	54,035 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	650 百万円	439 百万円
内部取引の相殺によるもの	20 百万円	20 百万円
繰越金に伴う差額	605 百万円	- 百万円
資金収支計算書	54,869 百万円	54,454 百万円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,450百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	509百万円
未収債権、未払債務等の増減額	12百万円
減価償却費	2,368百万円
賞与等引当金の増減額	86百万円
退職手当引当金の増減額	11百万円
徴収不能引当金の増減額	0百万円
資産除売却益(損)	14百万円
臨時利益(損失)その他	0百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,474百万円

(4) 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は4,500百万円です。

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 9百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	118,018,884,558	3,102,201,981	279,676,482	120,841,410,057	45,910,420,799	1,668,761,521	74,930,989,258
土地	45,109,347,752	39,157,120	21,137,250	45,127,367,622			45,127,367,622
立木竹	0	0	0	0			0
建物	69,966,899,414	1,178,569,984	155,202,712	70,990,266,686	45,207,265,255	1,568,334,514	25,783,001,431
工作物	2,017,157,205	54,931,244	0	2,072,088,449	703,155,544	100,427,007	1,368,932,905
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	925,480,187	1,829,543,633	103,336,520	2,651,687,300			2,651,687,300
インフラ資産	64,670,391,772	1,083,931,954	95,706,362	65,658,617,364	27,238,868,647	597,341,433	38,419,748,717
土地	24,228,262,138	188,682,251	13,114,527	24,403,829,862			24,403,829,862
建物	1,192,720,385	1,934,490	0	1,194,654,875	723,926,685	30,840,108	470,728,190
工作物	36,457,298,470	365,303,922	15,299,675	36,807,302,717	26,514,941,962	566,501,325	10,292,360,755
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,792,110,779	528,011,291	67,292,160	3,252,829,910			3,252,829,910
物品	3,013,145,152	128,164,730	29,135,920	3,112,173,962	2,477,439,794	102,380,173	634,734,168
合計	185,702,421,482	4,314,298,665	404,518,764	189,612,201,383	75,626,729,240	2,368,483,127	113,985,472,143

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,404,374,854	38,299,761,542	4,095,837,810	690,606,376	701,009	358,325,993	10,081,381,674	74,930,989,258
土地	13,067,954,916	21,024,795,326	2,458,662,130	0	0	18,035,001	8,557,920,249	45,127,367,622
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,684,930,481	14,493,863,203	1,600,884,504	290,011,880	701,009	223,778,273	1,488,832,081	25,783,001,431
工作物	305,184,232	890,085,410	36,291,176	0	0	116,512,719	20,859,368	1,368,932,905
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	346,305,225	1,891,017,603	0	400,594,496	0	0	13,769,976	2,651,687,300
インフラ資産	36,368,791,507	1,709,000,220	1,991,987	0	296,241,418	0	43,723,585	38,419,748,717
土地	22,672,061,672	1,415,402,324	0	0	272,642,284	0	43,723,582	24,403,829,862
建物	154,599,478	293,597,862	0	0	22,530,850	0	0	470,728,190
工作物	10,289,300,447	34	1,991,987	0	1,068,284	0	3	10,292,360,755
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,252,829,910	0	0	0	0	0	0	3,252,829,910
物品	16,985,534	247,680,734	56,877,675	20,404,598	3,269,597	50,384,409	239,131,621	634,734,168
合計	57,790,151,895	40,256,442,496	4,154,707,472	711,010,974	300,212,024	408,710,402	10,364,236,880	113,985,472,143

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
上水道事業会計	81,600,000	13,571,064,095	4,003,611,677	9,567,452,418	8,532,055,099	0.96	91,503,115	0	81,600,000
下水道事業会計	3,639,246,781	52,060,686,504	31,358,150,888	20,702,535,616	16,792,657,647	21.67	4,486,591,411	0	3,639,246,781
大東公民連携まちづくり事業株式会社	6,000,000	162,571,316	6,260,529	156,310,787	8,000,000	75.00	117,233,090	0	6,000,000
東心株式会社	597,800,000	1,315,767,960	892,779,054	422,988,906	598,800,000	99.83	422,282,515	0	597,800,000
合計	4,324,646,781	67,110,089,875	36,260,802,148	30,849,287,727	25,931,512,746		5,117,610,131	0	4,324,646,781

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
大東市再開ビル株式会社	45,000,000	143,890,699	48,531,126	95,359,573	100,000,000	45.00	42,911,808	0	45,000,000	45,000,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	740,000	1,839,531,685	119,952,896	1,719,578,789	441,200,000	0.17	2,883,734	0	740,000	740,000
社会福祉法人大東市社会福祉協議会	61,371,000	500,976,001	113,214,779	387,761,222	240,577,683	25.51	98,917,112	0	61,371,000	61,371,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	44,002,457,892	27,798,204,432	16,204,253,460	137,000,000	0.22	35,487,315	0	300,000	300,000
公益財団法人大阪人権博物館	49,155	7,037,852	261,057	6,776,795	5,650,000	0.87	58,958	0	49,155	49,155
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	150,000	259,980,404	7,981,345	251,999,059	243,688,037	0.06	155,231	0	150,000	150,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	412,600,000	0.07	1,147,306	0	300,000	300,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	461,840	344,489,317	6,247,384	338,241,933	142,997,226	0.32	1,092,521	0	461,840	461,840
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	2,150,000	1,997,755,186	11,130,756	1,986,624,430	1,793,612,000	0.12	2,381,963	0	2,150,000	2,150,000
大東市職員互助会	2,000,000	16,700,000	0	16,700,000	6,700,000	29.85	4,985,067	0	2,000,000	2,000,000
地方公共団体金融機構	5,451,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.03	147,278,560	0	5,451,000	5,451,000
合計	117,972,995	23,945,131,590,621	23,473,526,157,857	471,605,432,764	20,126,024,946		337,299,575	0	117,972,995	117,972,995

基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,294,645,764	1,491,098,000	0	400,000,000	5,185,743,764	5,185,744,000
火災共済基金	262,705,910	0	0	0	262,705,910	262,706,000
福祉基金	439,569,874	0	0	0	439,569,874	439,570,000
職員退職手当基金	1,180,923,184	0	0	0	1,180,923,184	1,180,923,000
公共施設等整備保全基金	3,698,248,656	0	0	0	3,698,248,656	3,698,249,000
緑化基金	100,182,385	0	0	0	100,182,385	100,182,000
減債基金	258,887,393	0	0	0	258,887,393	258,887,000
災害対策基金	648,928,121	0	0	0	648,928,121	648,928,000
市営住宅整備基金	689,936,984	0	0	0	689,936,984	689,937,000
庁舎整備基金	2,000,244,547	0	0	0	2,000,244,547	2,000,245,000
スポーツ振興基金	29,982,151	0	0	0	29,982,151	29,982,000
学校施設整備基金	2,007,483,909	0	0	0	2,007,483,909	2,007,484,000
子ども基金	28,707,976	0	0	0	28,707,976	28,708,000
ふるさと振興基金	4,373,163,834	0	0	0	4,373,163,834	4,373,164,000
公民連携基金	99,286,670	0	0	0	99,286,670	99,287,000
森林環境譲与税基金	32,472,182	0	0	0	32,472,182	32,472,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	2,305,729	0	0	0	2,305,729	2,306,000
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
物品調達基金	1,327,548	0	0	172,452	1,500,000	1,500,000
奨学貸付基金	23,293,729	0	0	11,706,271	35,000,000	35,000,000
生活福祉基金	11,506,469	0	0	8,493,531	20,000,000	20,000,000
移管市営住宅整備等基金	446,596,340	0	0	0	446,596,340	446,596,000
合計	19,630,399,355	1,491,098,000	0	420,372,254	21,541,869,609	21,541,870,000

貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	37,382,950	9,597,956
固定資産税	13,840,824	3,335,802
都市計画税	2,869,049	698,937
法人市民税	2,604,572	318,183
軽自動車税	1,635,305	349,752
その他の未収金		
市営住宅使用料(家賃)既存市営現年・滞繰	95,032,522	435,155
市営住宅使用料相当損害金	42,254,500	308,402
雑収入(生活保護法第78条徴収金)	27,110,924	2,923,137
塵芥処理手数料	22,432,019	5,022,290
保育所保育料	18,642,979	961,831
小学校給食費	19,025,112	0
雑収入(生活保護法第63条返還金)	13,961,877	1,505,389
中学校給食費	15,097,209	0
児童扶養手当等返還金	4,177,070	291,249
市営住宅駐車場使用料(既存市営住宅)	3,148,500	14,417
し尿処理手数料	1,888,475	547,814
障害福祉サービス費等返還金	1,571,422	634,596
障害児通所給付費等返還金及び加算金	1,938,244	0
駐車場施設使用料(北条・野崎駐車場)	1,053,900	4,826
市営住宅使用料相当損害金	1,033,400	2,872
市営住宅使用料(家賃)	860,940	2,393

雑収入（生活福祉）	573,898	0
市営住宅建替えに係る住宅使用料相当分	456,700	3,333
延長保育徴収金	455,700	0
市営住宅駐車場使用料相当損害金	364,300	2,659
市営住宅共益費（既存市営住宅）	235,470	1,719
行政財産目的外使用料（建築営繕）	205,500	941
行政財産目的外使用料（既存市営）	158,400	725
市営住宅駐車場使用料	128,200	356
市営住宅共益費相当損害金	33,950	94
市営住宅共益費相当損害金	30,340	221
裁判所執行費用取立金	18,330	1,112
認定こども園通園バス使用料	15,000	0
幼稚園通園バス	12,000	2,400
雑入（学校管理）	14,327	0
市営住宅共益費	11,950	33
未熟児養育医療自己負担金	10,410	0
児童手当等返還金	7,000	0
小計	330,293,268	26,968,594
合計	330,293,268	26,968,594

未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	59,538,451	15,286,313
固定資産税	14,990,997	3,613,007
都市計画税	3,150,254	767,443
法人市民税	4,408,970	538,614
軽自動車税	1,478,205	316,152
その他の未収金		
雑入(学校管理)	8,022,642	0
塵芥処理手数料	5,444,213	1,218,901
雑収入(生活保護法第78条徴収金)	4,127,894	445,075
雑収入(生活保護法第63条返還金)	2,451,691	264,345
市営住宅使用料(家賃)既存市営現年・滞繰	2,707,880	12,399
小学校給食費	2,365,157	0
中学校給食費	1,659,610	0
保育所保育料	1,490,510	76,899
し尿処理手数料	875,575	253,989
市営住宅使用料(家賃)	1,115,200	3,100
市営住宅駐車場使用料(既存市営住宅)	862,800	3,951
雑収入(生活福祉)	464,055	0
児童扶養手当等返還金	280,780	19,578
駐車場施設使用料(北条・野崎駐車場)	202,100	925
延長保育徴収金	148,200	0
市営住宅駐車場使用料	132,000	367

雑入（ICT教育）	75,196	0
市営住宅共益費（既存市営住宅）	38,170	279
児童手当等返還金	37,000	0
市営住宅共益費	22,590	63
認定こども園通園バス使用料	12,000	0
未熟児養育医療自己負担金	2,830	0
裁判所執行費用取立金	1,334	81
小計	116,106,304	22,821,481
合計	116,106,304	22,821,481

引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	25,003,080	20,092,186	18,126,672	0	26,968,594
徴収不能引当金（流動資産）	28,897,600	959,894	7,036,013	0	22,821,481
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,368,341,000	320,580,307	309,556,307	0	3,379,365,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	413,522,530	499,268,329	413,522,530	0	499,268,329
合計	3,835,764,210	840,900,716	748,241,522	0	3,928,423,404

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備費補助金	民間保育所等	36,100,000	
	その他		21,182,000	
	計		57,282,000	
その他の補助金等	後期高齢者医療給付費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,518,643,641	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,474,150,033	
	大東四條畷消防組合運営費	大東四條畷消防組合	1,350,291,733	
	東大阪都市清掃施設組合運営経費	東大阪都市清掃施設組合	648,115,000	
	起債償還負担金(移管府営住宅分)	大阪府	71,072,389	
	その他		1,102,637,361	
	計		6,164,910,157	
合計			6,222,192,157	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	16,669,147,544	
		地方譲与税	198,573,000	
		ゴルフ場利用税交付金	20,955,095	
		地方交付税	7,610,136,000	
		交通安全対策特別交付金	11,374,000	
		分担金及び負担金	68,370,260	
		寄付金	3,199,303,905	
		繰入金	3,314,213	
		利子割交付金	17,136,000	
		法人事業税交付金	368,723,000	
		地方消費税交付金	2,912,305,000	
		地方特例交付金	601,138,000	
		配当割交付金	189,839,000	
		株式等譲渡所得割交付金	249,540,000	
		環境性能割交付金	53,799,000	
	小計		32,173,654,017	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	506,397,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	2,542,000
			計	508,939,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	11,136,638,601
			業務収入として収納した都道府県支出金	4,358,983,955
			計	15,495,622,556
	小計		16,004,561,556	
合計		48,178,215,573		

(2) 財源情報の明細

(単位 : 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	44,703,768,061	15,495,622,556	135,435,000	25,861,469,905	3,211,240,600
有形固定資産等の増加	4,058,881,342	508,939,000	2,218,000,000	1,331,942,342	0
貸付金・基金等の増加	2,946,386,679	0	0	2,946,386,679	0
その他	0	0	0	0	0
合計	51,709,036,082	16,004,561,556	2,353,435,000	30,139,798,926	3,211,240,600

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,020,326,796
合計	1,020,326,796

印刷物番号

7 - 3 9